

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大分県	市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	9,199,043	9,559,001	実質収支比率	7.0	8.4				
市町村名	玖珠町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	369,756	739,910	経常収支比率	85.9	82.1				
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	16,446	299,385	(※1)	(91.6)	(89.3)				
				近畿	×	実質収支	353,310	440,525	標準財政規模	5,080,152	5,230,612				
				中部	×	単年度収支	-87,215	62,700	財政力指数	0.34	0.35				
人口	22年国調(人)	17,054	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	388	811	公債費負担比率	11.4	10.7			
	17年国調(人)	18,276			山振	○	繰上償還金	-	-	健全化判断比率	-	-			
	増減率(%)	-6.7			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	17,345	第1次	1,408	1,806	指数表選定	○	実質単年度収支	-86,827	63,511	連結実質赤字比率	-	-		
	23.03.31(人)	17,499		16.9	19.1	基準財政収入額	1,454,493	1,446,880	実質公債費比率	6.7	7.2				
	増減率(%)	-0.9	第2次	1,550	1,821	基準財政需要額	4,357,788	4,395,826	将来負担比率	-	-				
面積(km ²)	286.44		第3次	18.6	19.2	標準税収収入額等	1,851,828	1,839,652	資金不足比率(※4)						
人口密度(人/km ²)	60		5,387	5,828	経常経費充当一般財源等	4,468,847	4,409,020								
世帯数(世帯)	6,149		64.6	61.6	歳入一般財源等	6,312,492	6,724,496								
職員状況						地方債現在高	6,902,783	7,115,023							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	6,320,785	6,467,450	債務負担行為(支出予定額)	1,183,177	1,373,302		
	市区町村長	1	6,777	一般職員	155	489,490	3,158	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	221,582	221,557		
	副市区町村長	1	5,862	うち消防職員	-	-	-	積立金現在高	678,149	627,984	財政調整基金	1,736,707	1,516,019		
	教育長	1	5,349	うち技能労務職員	7	25,284	3,612	減債基金	2,927,894	2,723,688	その他特定目的基金	-	-		
	議会議長	1	3,150	教育公務員	13	43,583	3,353								
	議会副議長	1	2,730	臨時職員	-	-	-								
	議会議員	14	2,620	合計	168	533,073	3,173								
					ラスパイレス指数(※6)	108.8	(100.5)								
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	簡易水道特別会計	(8)	大分県退職手当組合	(16)	(社)玖珠町畜産公社				
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計					(9)	大分県消防補償等組合	(17)	玖珠町土地開発公社				
		(5)	後期高齢者医療事業特別会計					(10)	大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	(18)	(財)大分県産業創造機構				
								(11)	大分県市町村会館管理組合						
								(12)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)						
								(13)	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)						
								(14)	日田玖珠広域消防組合						
								(15)	玖珠九重行政事務組合						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「繰上償還(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,572,315	17.1	1,572,315	32.2	普通税	1,571,483	99.9
地方譲与税	101,354	1.1	101,354	2.1	法定普通税	1,571,483	99.9
利子割交付金	3,887	0.0	3,887	0.1	市町村民税	577,939	36.8
配当割交付金	1,795	0.0	1,795	0.0	個人均等割	21,500	1.4
株式等譲渡所得割交付金	403	0.0	403	0.0	所得割	481,145	30.6
地方消費税交付金	162,081	1.8	162,081	3.3	法人均等割	41,179	2.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	34,115	2.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	802,483	51.0
自動車取得税交付金	15,690	0.2	15,690	0.3	うち純固定資産税	795,574	50.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	45,504	2.9
地方特例交付金	24,956	0.3	24,956	0.5	市町村たばこ税	145,557	9.3
児童手当及び子ども手当特例交付金	11,736	0.1	11,736	0.2	釧産税	-	-
減収補填特例交付金	13,220	0.1	13,220	0.3	特別土地保有税	-	-
地方交付税	3,207,034	34.9	2,902,650	59.5	法定外普通税	-	-
普通交付税	2,902,650	31.6	2,902,650	59.5	目的税	832	0.1
特別交付税	304,382	3.3	-	-	法定目的税	832	0.1
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	入湯税	832	0.1
(一般財源計)	5,089,515	55.3	4,785,131	98.1	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	2,934	0.0	2,934	0.1	都市計画税	-	-
分担金・負担金	80,602	0.9	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	79,234	0.9	1,954	0.0	法定外目的税	-	-
手数料	11,350	0.1	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	1,407,595	15.3	-	-	合計	1,572,315	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	79,606	0.9	79,606	1.6			
都道府県支出金	1,077,194	11.7	-	-			
財産収入	17,006	0.2	-	-			
寄附金	37,996	0.4	-	-			
繰入金	179,973	2.0	-	-			
繰越金	519,610	5.6	-	-			
諸収入	171,028	1.9	8,000	0.2			
地方債	445,400	4.8	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	325,600	3.5	-	-			
歳入合計	9,199,043	100.0	4,877,625	100.0			

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	98.3	91.6	98.0	88.1
(%)	年	98.4	93.3	98.1	91.5
		98.0	88.8	97.6	84.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	793,048	実質収支	2,972
簡易水道	56,294	再差引収支	-24,957
上水道	-	加入世帯数(世帯)	2,878
工業用水道	-	被保険者数(人)	5,348
交通	-	被保険者	93
国民健康保険	166,743	1人当り	135
その他	570,011	保険税(料)収入額	284
		国庫支出金	135
		保険給付費	284

(注釈)

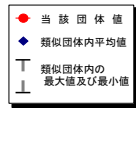
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	137,455	1.6	-	137,455
総務費	1,618,402	18.3	261,151	1,468,489
民生費	2,062,736	23.4	117,039	1,063,302
衛生費	787,767	8.9	27,107	721,691
労働費	220,368	2.5	-	3,388
農林水産業費	723,734	8.2	304,631	329,273
商工費	95,383	1.1	34,742	79,930
土木費	1,118,104	12.7	1,000,387	284,340
消防費	346,927	3.9	44,848	318,749
教育費	925,895	10.5	136,780	802,267
災害復旧費	28,151	0.3	-	11,498
公債費	764,365	8.7	-	722,354
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,829,287	100.0	1,926,685	5,942,736

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,270,092	37.0	2,481,062	2,424,575	46.6
人件費	1,490,387	16.9	1,457,561	1,401,263	26.9
うち職員給	909,852	10.3	883,984	-	-
扶助費	1,015,340	11.5	301,147	300,958	5.8
公債費	764,365	8.7	722,354	722,354	13.9
元利償還金	764,365	8.7	722,354	722,354	13.9
内 うち元金	657,640	7.4	621,189	621,189	11.9
訳 うち利子	106,725	1.2	101,165	101,165	1.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,604,359	40.8	2,738,133	2,044,272	39.3
物件費	1,189,997	13.5	682,025	576,904	11.1
維持補修費	27,762	0.3	24,557	17,579	0.3
補助費等	1,178,413	13.3	948,312	842,479	16.2
うち一部事務組合負担金	691,868	7.8	679,386	626,016	12.0
繰出金	793,048	9.0	678,037	607,310	11.7
積立金	415,139	4.7	405,202	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,954,836	22.1	723,541	-	-
うち人件費	32,906	0.4	31,591	-	-
普通建設事業費	1,926,685	21.8	712,043	-	-
うち補助	1,116,218	12.6	69,572	-	-
うち単独	747,185	8.5	612,816	-	-
災害復旧事業費	28,151	0.3	11,498	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,829,287	100.0	5,942,736	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

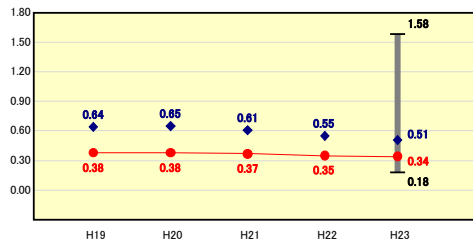
人口	17,345	人(H24.3.31現在)	実	赤	字	比	率	-	%
面積	286.44	km ²	達	実	赤	字	比	率	-
歳入	9,199,043	千円	結	実	赤	字	比	率	-
歳出	8,829,287	千円	算	公	債	費	比	率	6.7
実収支	369,756	千円	実	負	担	比	率	-	%
標準財政規模	5,080,152	千円	市	町	村	類	型	H19	IV-2
地方債現在高	6,902,783	千円	(年	度	毎)	H22	IV-2



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.34]

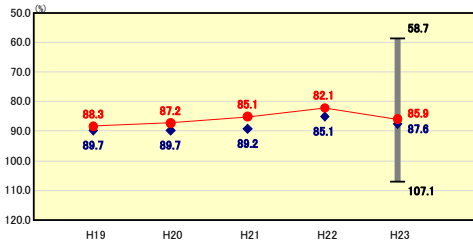


類似団体内順位 65/82 全国平均 0.51 大分県平均 0.39

財政力指数の分析欄
 長引く景気低迷により、個人住民税の減収が大きくなっている。また、過疎地域に所在している本町においては、人口減少と町内に中心となる産業がないことで財政基盤が弱く、全国平均よりも下回っている。そのため、町民所得の向上に取り組むとともに、税の徴収率向上を推進し、歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.9%]

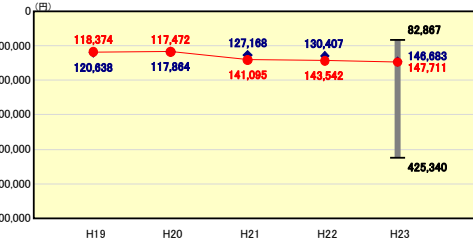


類似団体内順位 27/82 全国平均 90.3 大分県平均 90.6

経常収支比率の分析欄
 歳入は、普通交付税、臨時財政対策債の減少により前年度より減少している。
 歳出に関しては、人件費や、扶助費、特別会計への繰出金の増加などによって経常経費充当一般財源は増加している。
 そのため、従来から取り組んでいる公債費抑制をさらに推進し、事務事業・組織機構の見直しを含めて経常経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [147,711円]

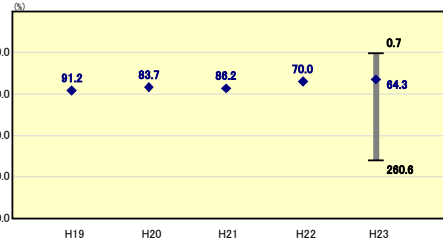


類似団体内順位 62/82 全国平均 119,477 大分県平均 126,130

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均、全国平均と比較すると人口1人当たりの金額は同水準となっている。人件費1人当たりの決算額は平均値よりも高く、物件費については平均値よりも低く推移している。
 人件費については、適切な定員管理などにより人件費抑制に努める。
 物件費については、類似団体よりも下回っているものの、前年度比較では増加している。増加の主な要因としては、予防接種促進施策を実施したことによるものである。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

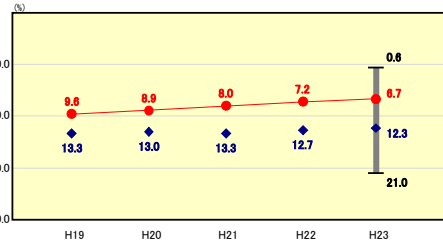


類似団体内順位 1/82 全国平均 69.2 大分県平均 42.9

将来負担比率の分析欄
 地方債残高などに対して、充当可能基金や基準財政需要額に算入される額が多いことにより、将来負担額はマイナスとなっており、将来負担比率は表示なしとなっている。
 今後も地方債残高などの適正な管理や、充当可能基金を可能な限り積み立てを行い、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.7%]

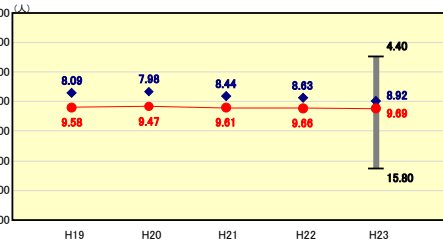


類似団体内順位 7/82 全国平均 8.9 大分県平均 8.8

実質公債費比率の分析欄
 類似団体と比較し、良好な数値であるが玖珠九重行政事務組合で建設した玖珠清掃センターや玖珠環境衛生センターの借入金に対する負担金が今後も見込まれる。
 さらに、日田玖珠広域消防組合の庁舎建築も進められており、今後は消防組合に対する借入金に対する負担金の増額が見込まれる。
 そのため、事業実施については選択と集中により、地方債発行に大きく依存することのない財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.69人]

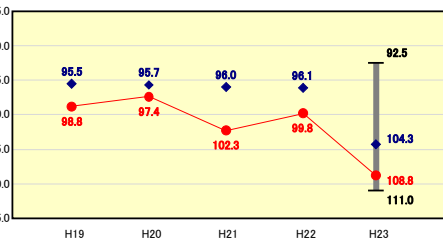


類似団体内順位 54/82 全国平均 7.17 大分県平均 8.39

人口千人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画を踏まえ、機構改革や業務委託、採用抑制などを実施することにより適正化に努めてきたが、類似団体と比較すると依然として職員数が多い状況にある。しかしながら、今後5年間の定年退職者が少ないため、将来の組織体制を考慮しなければならない。
 引き続き行政改革を推進するとともに、事務事業の見直しを行い、計画的な定員管理によって人員削減を行う。

給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [108.8]



類似団体内順位 76/82 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレース指数の分析欄
 ラスパイレース指数が100を上回っているのは、国と同様の臨時特例法に沿った給与減額措置を実施していないためである。また類似団体比較においても平均値よりも高い状況である。給与カットを平成25年度まで継続するとともに、国の給与水準を踏まえた給与減額を検討したい。

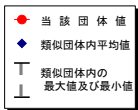
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

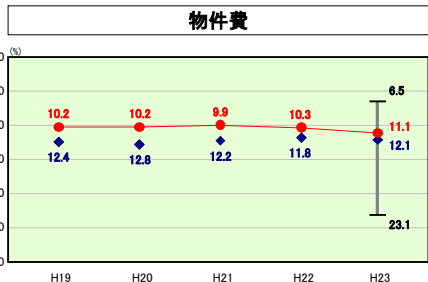
大分県玖珠町

経常収支比率の分析

人口	17,345 人 (H24.3.31現在)	実収支	- %
面積	286.44 km ²	実赤字	- %
人口総額	9,199,043 千円	実公債費	6.7 %
人口総額	8,829,287 千円	実負担	- %
人口総額	353,310 千円	市町村	
人口総額	5,080,152 千円	年度	
人口総額	6,902,783 千円	類型	
		H19	IV-2
		H20	IV-2
		H21	IV-2
		H22	IV-2
		H23	IV-2

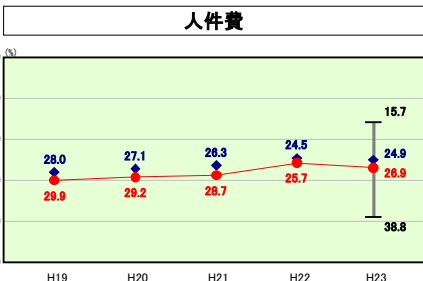


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



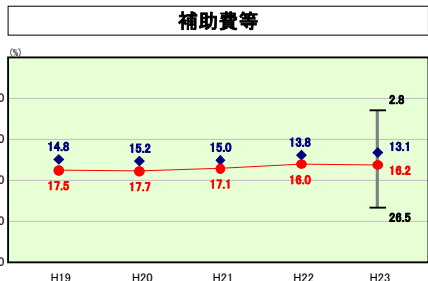
類似団体内順位 32/82 全国平均 13.1 大分県平均 11.3

物件費の分析欄
前年度と比較すると経常収支比率に占める物件費の割合は高くなっている。主な要因は、特別支援員の人員拡充、塵芥収集業務委託料の増加等によるものである。類似団体と比較すると、良好であるが行政内部のコスト削減の継続や事務事業の見直しを行い改善を図る。



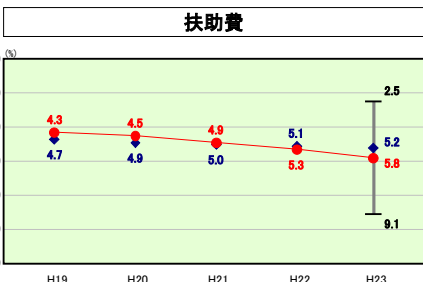
類似団体内順位 61/82 全国平均 25.4 大分県平均 28.2

人件費の分析欄
人口千人当たりの職員数やラスパイレス指数が類似団体より高く、経常収支比率に占める人件費の割合が高い状況であるため、改善を行う必要がある。そのため、給与カットの継続や制度運用の見直しを行うとともに、スリムな行政組織づくりを推進する。



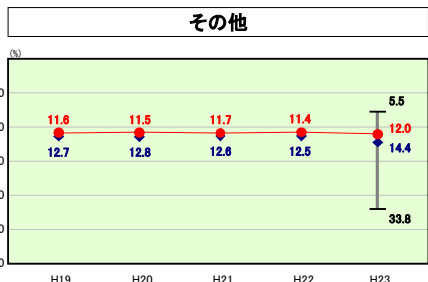
類似団体内順位 64/82 全国平均 10.1 大分県平均 5.7

補助費等の分析欄
前年度と比較すると経常収支比率に占める補助費等の割合は高くなっている。また、類似団体平均より高い要因は、常備消防や塵芥処理、し尿処理などを一部事務組合にて行っているためである。今後、一部事務組合に対する負担金については、増額となる見込みである。



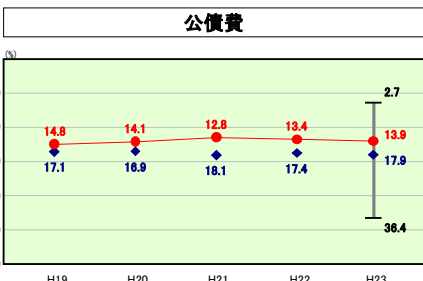
類似団体内順位 53/82 全国平均 10.5 大分県平均 9.7

扶助費の分析欄
前年度と比較すると、経常収支比率に占める扶助費の割合が高くなっており、類似団体との乖離が広がっている。増加の主な理由は、障がい福祉サービスや児童措置費などに要する経常経費の増加である。少子高齢化対策として、福祉サービスの充実が必要であるが、既定の事業について見直しを行い最少経費で最大の効果が発揮できるように努める。



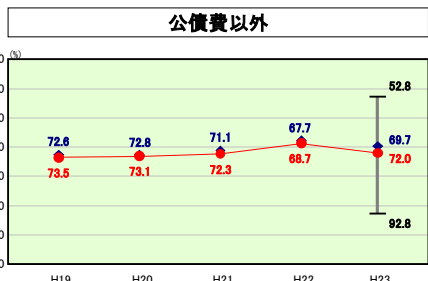
類似団体内順位 22/82 全国平均 12.2 大分県平均 13.3

その他の分析欄
前年度と比較すると経常収支比率に占めるその他の割合は高くなっている。その他の内訳は、繰出金が主な内容となっている。各特別会計に対する繰出金としては、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療事業などであるが、保険給付費の増加により年々増加傾向である。そのため、健康づくりや介護予防施策を推進し給付費の抑制に努める。



類似団体内順位 25/82 全国平均 19.0 大分県平均 21.4

公債費の分析欄
前年度と比較すると、経常収支比率に占める公債費の割合は高くなっている。類似団体と比較すると、良好ではあるが今後の地方債償還を見据え、発行額や償還残高、地方債残高に留意が必要である。



類似団体内順位 46/82 全国平均 71.3 大分県平均 69.2

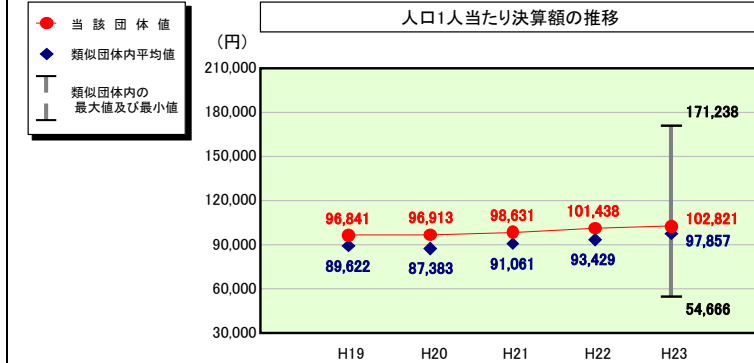
公債費以外の分析欄
前年度と比較すると、経常収支比率に占める公債費以外の割合は高くなっている。公債費分については類似団体より改善されている。そのため、公債費以外の項目において、さらなる分析を行い、人件費や補助費等に目し、事務事業の総点検を進める必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

大分県玖珠町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



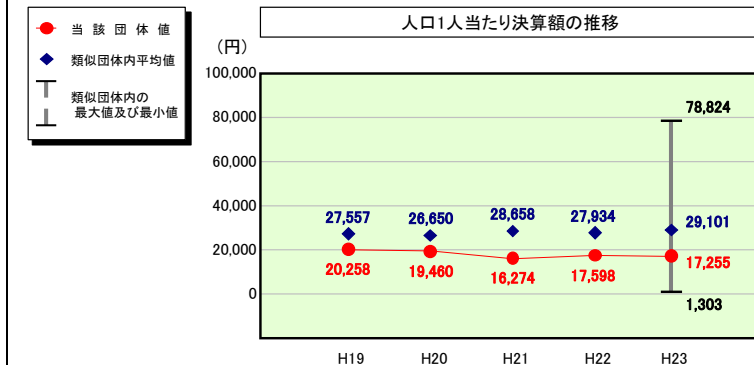
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,490,387	85,926	81,300	5.7
賃金(物件費)	113,047	6,518	7,732	▲15.7
一部事務組合負担金(補助費等)	230,140	13,268	12,907	2.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	505	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	95,955	5,532	3,513	57.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	32,906	1,897	1,472	28.9
▲退職金	▲178,997	▲10,320	▲9,573	7.8
合計	1,783,438	102,821	97,857	5.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.69	8.92	0.77
ラスパイレ指数	108.8	104.3	4.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

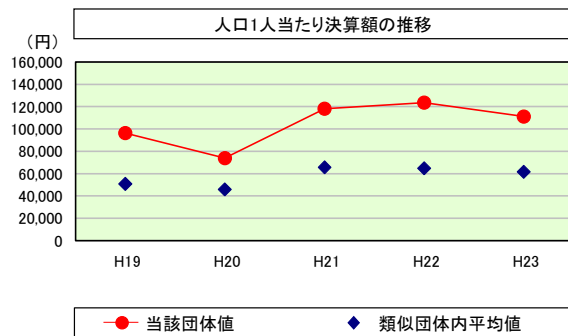


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	764,365	44,068	54,945	▲19.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	10	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	17,382	1,002	16,386	▲93.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	253,166	14,596	4,210	246.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	9,147	527	1,523	▲65.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲42,011	▲2,422	▲3,422	▲29.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲702,768	▲40,517	▲44,560	▲9.1
合計	299,281	17,255	29,101	▲40.7

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

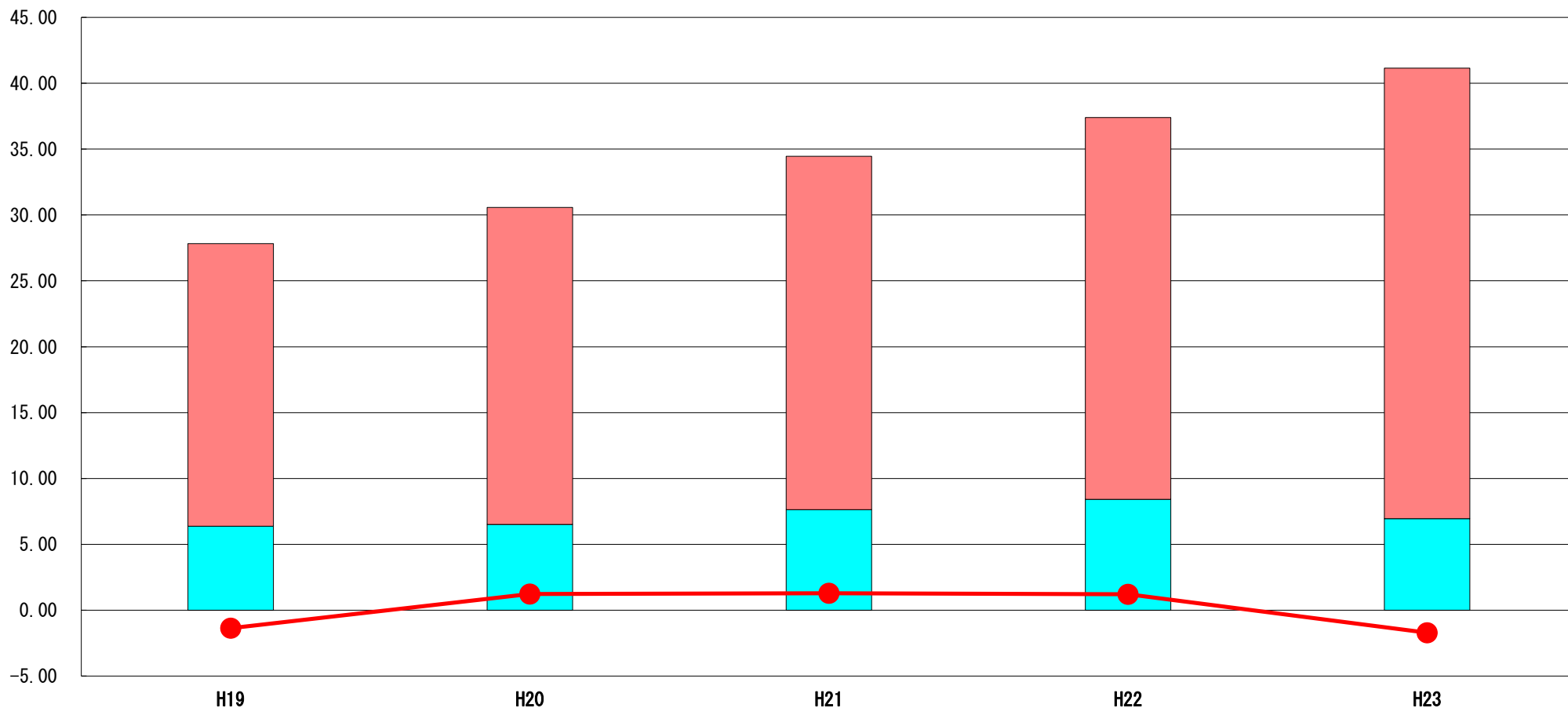
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	1,759,921	96,302	3.9	50,788	▲11.5	15.4
うち単独分	545,255	29,836	▲49.3	26,521	▲24.2	▲25.1
H20	1,332,971	73,837	▲23.3	45,820	▲9.8	▲13.5
うち単独分	648,328	35,912	20.4	22,743	▲14.2	34.6
H21	2,100,980	118,132	60.0	65,529	43.0	17.0
うち単独分	1,236,254	69,511	93.6	32,858	44.5	49.1
H22	2,162,217	123,562	4.6	64,717	▲1.2	5.8
うち単独分	807,060	46,120	▲33.7	31,931	▲2.8	▲30.9
H23	1,926,685	111,080	▲10.1	61,557	▲4.9	▲5.2
うち単独分	747,185	43,078	▲6.6	32,497	1.8	▲8.4
過去5年間平均	1,856,555	104,583	7.0	57,682	3.1	3.9
うち単独分	796,816	44,891	4.9	29,310	1.0	3.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

大分県玖珠町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		21.44	24.06	26.81	28.98	34.19
 実質収支額		6.38	6.51	7.64	8.42	6.95
 実質単年度収支		▲ 1.36	1.23	1.29	1.21	▲ 1.71

分析欄

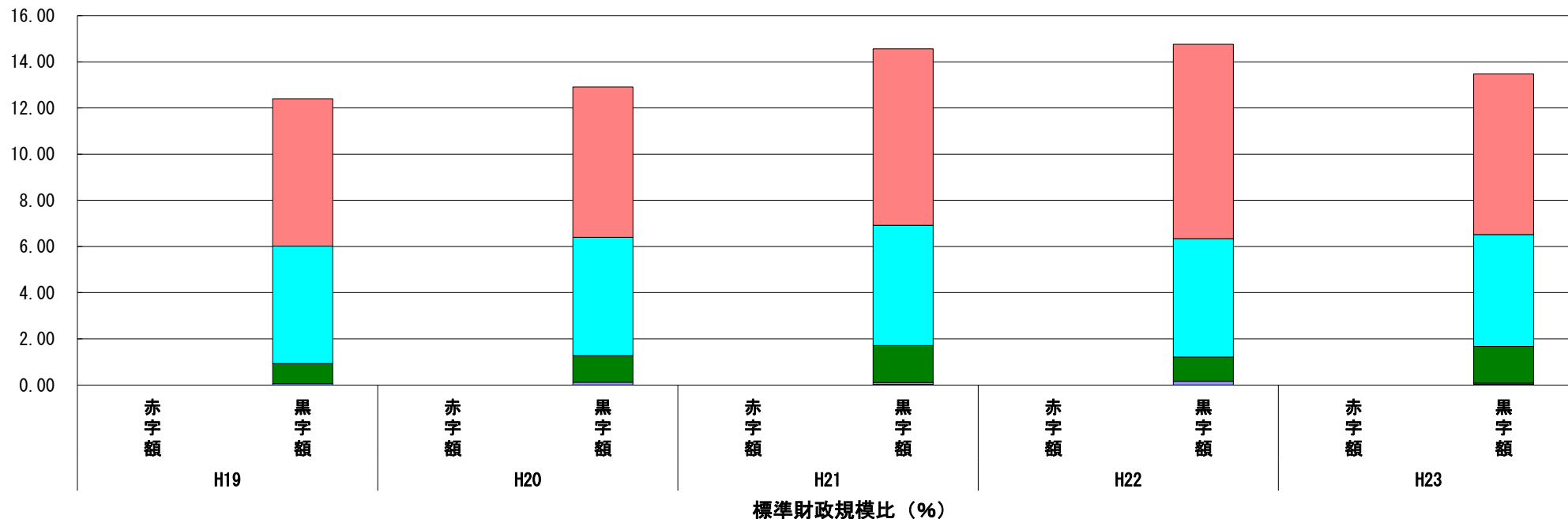
本町の予算編成、管理方針として通年予算編成を行い、入札減などによる予算不用額については厳格な管理を行っている。そのため、決算剰余金については、財政調整基金へ積み立てを行うことにより、前年度と比較して増加している。今後も歳出予算不用額が生じた場合は、財政調整基金などへの剰余金積み立てを行う。なお、財政調整基金は今後のまちづくり推進となる施策や、地震・豪雨などの緊急的な災害対応など年度間で必要となる所要財源の調整のための財源とすることで財政運営の基盤を構築する。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

大分県玖珠町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		6.38	6.51	7.64	8.42	6.95
水道事業会計		5.09	5.13	5.21	5.13	4.85
介護保険事業特別会計		0.87	1.15	1.60	1.05	1.59
国民健康保険事業特別会計		0.05	0.12	0.09	0.15	0.06
後期高齢者医療事業特別会計		-	0.00	0.02	0.01	0.02
簡易水道特別会計		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	-

分析欄

連結実質赤字比率については、すべての会計において黒字額となっており、赤字が発生している会計はない状況である。
 連結ベースでの黒字額は、前年度と比較して減少しており、その要因は一般会計による実質収支黒字額が減少したことによるものである。
 また、特別会計については、黒字額での決算ではあるが、国民健康保険事業特別会計においては基金残高が年々減少しているため今後注視する必要がある。
 そのため、国民健康保険事業特別会計などの公営事業、公営企業会計については、基金残高なども含めて今後の財政収支の見通しなどの分析を行い、各特別会計の財政健全化を図る。

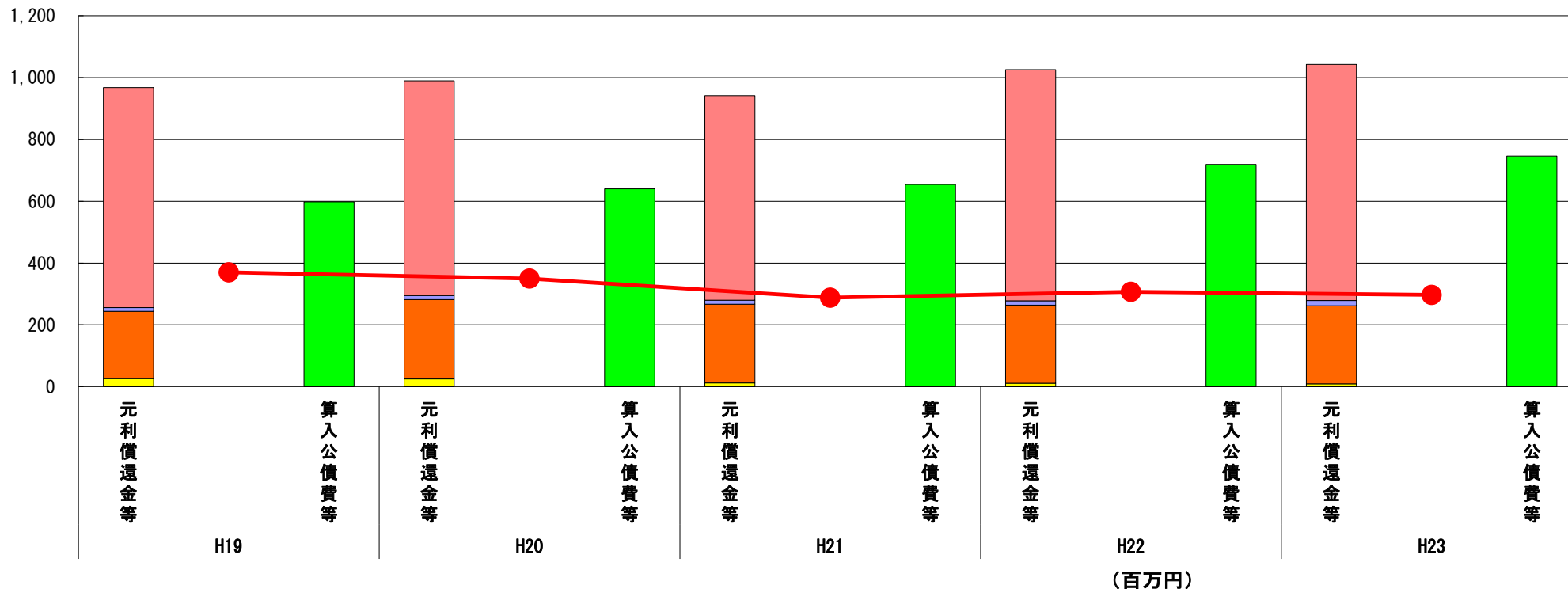
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

大分県玖珠町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		712	695	662	748	764
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		12	13	13	14	17
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		218	257	255	253	253
	債務負担行為に基づく支出額		26	25	12	11	9
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		598	640	654	719	746
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		370	350	288	307	297

分析欄

元利償還金等で主な構成要因は元利償還金と組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金である。元利償還金等は、前年度より増加しているが、算入公債費等も同様に増加している。その要因は、過疎対策事業などの償還額が増額となったためである。

一方、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等で主なもの、玖珠九重行政事務組合で建設した玖珠清掃センターなどの借入金に対する負担金である。玖珠九重行政事務組合の償還が平成25年度まではピークで達しており、それ以降については減少傾向である。

また、実質公債費比率の分子は昨年度とほぼ横合いで推移しており地方債発行など引き続き留意が必要である。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

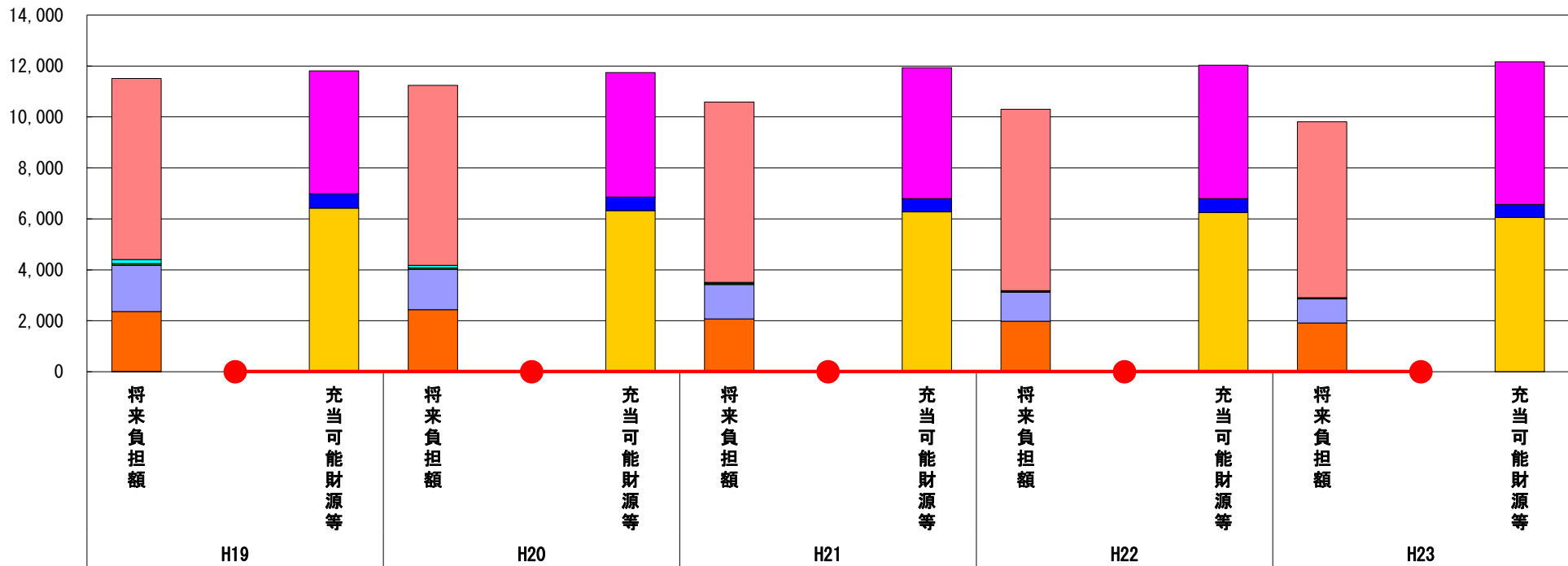
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

大分県玖珠町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		7,104	7,063	7,075	7,115	6,903
	債務負担行為に基づく支出予定額		159	98	40	31	23
	公営企業債等繰入見込額		73	61	41	36	26
	組合等負担等見込額		1,812	1,581	1,350	1,138	942
	退職手当負担見込額		2,346	2,423	2,067	1,974	1,911
	設立法人等の負債額等負担見込額		16	12	9	6	4
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,825	4,888	5,140	5,234	5,600
	充当可能特定歳入		561	531	516	544	507
	基準財政需要額算入見込額		6,423	6,323	6,276	6,248	6,059
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 300	▲ 504	▲ 1,352	▲ 1,726	▲ 2,358

分析欄

将来負担額は年々減少傾向である。これは、一般会計に係る地方債の現在高や組合等負担等見込額の減少によるものである。
 組合等負担等見込額については、今後庁舎建替事業などを実施するため留意が必要である。
 また、退職手当負担見込額については、今後退職者減になると負担見込額の上昇が想定される。
 将来負担額については、地方債残高のみならず、総合的な負担見込額の把握に努めるため、地方債残高の圧縮など引き続き財政の健全化を図る。
 充当可能財源等については、前年度と横ばいで推移しているが、将来負担と基金残高とのバランスを図れるように的確な資産・債務管理に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。